Rapid Response System(RRS) データレジストリーに関する多施設合同研究

- ① 対象：当施設に置いて RRS が実際に起動された症例について症例登録を行います。
- ② 研究機関名：奈良県総合医療センター
- ③ 目的：当院では、院内での病状悪化を早期発見し治療するために Rapid Response System（院内迅速対応システム）を導入しています。当院に入院中の患者さんが急変した症例のデータを多施設で収集し、上記の研究を行っております。この研究は、入院中の患者さんが急変した際の臨床兆候等について明らかにすることを目的とし、皆様の今後の治療にも役立つことができると考えています。
- ④ 方法：本研究は、入院中の患者様が急変した際の前兆となる臨床兆候について明らかにすることを目的とし、皆様の今後の治療にも役立つことができると考えています。
- ⑤ 意義（医学的意義）：米国ではこの 15 年間で医療安全に対する考え方が大きな変化を遂げ、院内心停止に対する対策も進歩した。1999 年に米国医学研究所が報告した“To Err Is Human”のレポートにおいて、「米国では治療するための医療行為において、医療システムの欠陥により生じる事故により、年間 4 万 4 千人から 9 万 8 千人が死亡する」と報告され、具体的対策として、The Institute for Healthcare Improvement は 2001 年に「10 万人の命を救えキャンペーン（100K Lives Campaign）」を提唱し、18 ヶ月間のキャンペーン中に数千人から数万人もの命が救われたことが報告された。院内心停止の発症状況は各国の医療体制に大きく影響を受けるため、院内心停止の原因疾患、誘因となる病態、院内蘇生活動の状況、治療効果を評価解析するためには、日本において多施設共同発症登録調査を実施し予防策を立案することが重要と考えます。既に、2011 年に Yokoyama らにより、12 施設 491 の成人院内心停止症例の解析が行われておりますが、より大規模研究をすることで本邦での院内医療安全対策に寄与することを目指します。当施設もその大規模研究の一端を担い、医療安全の改善に努めます。
- ⑥ 個人情報の取り扱い：氏名、生年月日、を含む個人を特定できるデータは、症例登録の時点で切り離されているため、症例から遡って個人を特定することは不可能です。
- ⑦ 問い合わせ先：奈良県総合医療センター救命救急センター
研究責任者：高野啓佑
電話：0742-46-6001
- ⑧ 研究対象者に研究への参加を拒否する権利を与える方法：本研究は、介入を必要としない観察研究であるため、症例登録のいかんにかかわらず、治療法に影響は全く及ぼしませんが、症例登録をすること自体の参加の拒否については、主治医への口頭での意思表示、もしくは、電話での意思表示でお伝えいただくことができます。